

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0094

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄のこどもの貧困対策に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室		室長 占部 亮
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第80条第3項 子どもの貧困対策の推進に関する法律第11条			関係する計画、通知等	子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月閣議決定) 沖縄県子どもの貧困対策計画第2期(令和4年3月沖縄県) 沖縄振興基本方針(令和4年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(沖縄県)		
政策	9. 沖縄政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-5.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	全国に比べて特に深刻な沖縄のこどもの貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業を集中的に実施することにより、貧困家庭のこどもの福祉の増進に取り組むこととする。						
現状・課題(5行程度以内)	沖縄県は一人当たりの県民所得が全国最低水準にあり、また、生活保護の受給率やひとり親家庭の割合が多いなど、沖縄のこどもの貧困の実態は深刻な状況にあることから、根本的対策である沖縄の産業振興と両輪で、平成28年度から「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」を実施している。また、令和2年人口動態統計によると、沖縄県における10代妊産婦の割合は1.9%と、全国の0.8%に対し約2倍となっている。						
事業概要(5行程度以内)	こどもの貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO法人等の関係機関との情報共有や、こどもを支援につなげるための調整を行う支援員の配置や、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、キャリア形成等の支援を行うこどもの居場所の運営支援を行う。また、避妊に悩む若年女性等が、予期せぬ妊娠によって、学業の継続や経済的な困難を抱えたりせず、本人の希望と自主的な選択により妊娠・出産、子育て等ができるよう、女性の避妊等に関する相談や必要に応じた避妊具の提供等に対して支援する。						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/okinawakodomo.html						
実施方法	補助						
補助率等	8/10、9/10、10/10						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	1,437	1,460	1,560	1,681	1,881
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,437	1,460	1,560	1,681	1,881
		執行額(G)	1,241	1,358	1,345	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	86%	93%	86%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	86%	93%	86%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	沖縄政策費						
(目)	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金	1,681	1,881				
	その他						
	計(A)	1,681	1,881				

活動内容① (アクティビティ)	沖縄のこどもの貧困の実態は深刻な状況にあることから、沖縄こどもの貧困緊急対策事業を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	沖縄こどもの貧困緊急対策事業の実施	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金交付件数	活動実績	件	32	32	37	-	-
			当初見込み	件	32	32	37	38	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	沖縄県市町村が実施するこどもの貧困対策支援員の配置やこどもの居場所の運営に必要な経費の一部補助を通じ、こどもの貧困の現状を把握し、生活困窮世帯のこどもに対して生活指導や学習支援等を提供することで、居場所に通所することの登校率の増加を目指す。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	学校に毎日登校することの割合が、過去最大値である令和2年度調査実績87.6%を超えること	学校に毎日登校していると回答した割合	成果実績	%	87.6	76.1	71.7	-	
			目標値	%	87.6	87.6	87.6	87.6	
達成度			%	100	86.9	81.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	沖縄こどもの貧困緊急対策事業アンケート (うるま市と糸満市の2市をサンプリング調査)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	貧困の連鎖を断つにはこどもの学力向上を図ることが重要であるため、居場所への通所の前後で勉強理解度が上昇しているかを成果目標として設定した。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9年度	
	学校における勉強理解度のアンケート結果をこども1人当たりのポイント化した数値※について、居場所に来る前と比較し、来た後のポイント上昇率を10%に維持する。	学校における勉強理解度のアンケート結果をこども1人当たりのポイント化した数値の居場所に来る前と来た後のポイント上昇率	成果実績	%	7.6	10.1	8.1	-	
			目標値	%	10	10	10	10	
達成度			%	76	101	81	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	沖縄こどもの貧困緊急対策事業アンケート(令和2年度～令和4年度はうるま市と糸満市の2市をサンプリング調査) ※勉強の理解度を「よくわかる」:100、「だいたいわかる」:75、「あまりわからない」:50、「ほとんどわからない」:25、「わからない」:0として計算。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	沖縄こどもの貧困緊急対策事業の実施によって、本事業の目的である、貧困家庭のこどもの福祉の増進に貢献できているかを測定するため、沖縄子ども調査による困窮世帯の割合を成果目標として設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13年度	
	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合について、令和13年度に16.6パーセント以下にすることを旨とする	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	成果実績	%	-	23.2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	16.6	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	沖縄子ども調査(令和2年度及び令和4年度の実績値は測定しておらず、沖縄県が令和5年度以降3年ごとに調査を実施予定) 「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度～令和6年度)」における目標値・目標年度に合わせて目標値を設定。(令和13年度目標値:16.6%)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

内閣府
1,345百万円

〔事業を実施する、沖縄県、沖縄県内の市町村からの交付申請書の提出に基づき補助金の交付決定〕

【補助金等交付】

A. 沖縄県、沖縄県内の市町村(34市町村、県)
1,333百万円

B. 一般社団法人(2社)
12百万円

〔こどもの貧困対策市町村事業、こどもの貧困対策沖縄県事業の実施〕

〔女性の避妊に係る相談支援事業の実施〕

【随意契約等】

C. 社協、NPO、その他民間団体等
(118社)
989百万円

〔事業の実施〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	委託費	こどもの居場所の運営支援事業等の実施	218	事業費	女性の避妊に係る相談支援事業	7	
	旅費	事業の成果の分析・評価・普及事業に関する旅費	16				
	計		234	計		7	
C.			D.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
事業費	県立学校の居場所づくり運営支援事業	72					
計		72	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	居場所の運営支援等	234	補助金等交付	-	-	
2	那覇市	3000020472018	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	191	補助金等交付	-	-	
3	うるま市	5000020472131	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	176	補助金等交付	-	-	
4	沖縄市	5000020472115	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	151	補助金等交付	-	-	
5	糸満市	5000020472107	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	65	補助金等交付	-	-	
6	豊見城市	5000020472123	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	56	補助金等交付	-	-	
7	宮古島市	4000020472140	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	51	補助金等交付	-	-	
8	浦添市	1000020472085	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	49	補助金等交付	-	-	
9	南風原町	4000020473502	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	39	補助金等交付	-	-	
10	石垣市	1000020472077	こどもの貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	35	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ある	2360005006351	女性の避妊に係る相談支援	7	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク	8360005005769	女性の避妊に係る相談支援	5	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社りゅうせきフロントライン	1360001025876	県立学校の居場所づくり運営支援事業(沖縄県)	72	随意契約(企画競争)	1	99.9%		
2	特定非営利活動法人エンカレッジ	8360005001925	こどもの居場所運営支援事業(那覇市)	53.9	随意契約(公募)	1	100%		
3	特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい	1360005003762	こどもの居場所運営支援事業(うるま市)	44.9	随意契約(その他)	-	-		
4	株式会社アソシア	7360001011152	こどもの居場所運営支援事業(うるま市)	39.1	随意契約(その他)	-	-		
5	特定非営利活動法人エンカレッジ	8360005001925	こどもの居場所運営支援事業・拠点型こどもの居場所運営支援事業(沖縄市)	34.9	随意契約(その他)	-	-		
6	特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人	9100005004754	沖縄県拠点型こどもの居場所運営事業(沖縄県)	33.6	随意契約(その他)	-	99.9%		
7	一般社団法人HOMEおかえり	8360005005884	こどもの居場所運営支援事業(うるま市)	31.8	随意契約(その他)	-	-		
8	一般社団法人カナカナ	6360005005366	こどもの居場所の運営支援事業(南風原町)	31.7	随意契約(企画競争)	1	100%		
9	一般社団法人りあん	2360005005196	こどもの居場所運営支援事業(うるま市)	27.3	随意契約(その他)	-	-		
10	一般社団法人大学コンソーシアム沖縄	2360005004999	こどもの居場所学生ボランティアコーディネート事業(沖縄県)	25.1	随意契約(その他)	-	99.9%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック	